

第34期 東京都青少年問題協議会
第3回若者部会

令和6年8月26日（月曜日）
午前10時00分～午前11時30分
第一本庁舎34階北塔 34A会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 事務局説明
- 3 意見交換
- 4 事務局連絡
- 5 閉 会

以下のテーマに関し、**必要な視点**や**取り組むべき方向性**について、ご意見をいただきたい。

- **子育てしやすい東京の実現**
- **若者の声を聴き、あらゆる若者の成長を社会全体で応援**
- **世界に羽ばたく若者の育成**
- **若者たちがポジティブに働くことができる社会の実現**
- **誰もが自分らしく生きるインクルーシブシティ東京の実現**

< 参考資料 >

- ・「未来の東京」戦略の概要
- ・重点政策方針2024（令和6年8月2日公表）

【参考資料】「未来の東京」戦略の概要

< 戦略を展開するスタンス >

- ・「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の実現
- ・課題の根源まで踏み込んだ「構造改革」を強力に推進

< 4つの基本戦略 >

- ①バックキャストの視点で将来を展望する
- ②民間企業等、多様な主体と協働して政策を推し進める
- ③デジタルトランスフォーメーション（DX）でスマート東京を実現
- ④時代や状況の変化に弾力的に対応「アジャイル」

「未来の東京」戦略

～ 渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、
新たな地平を切り拓く～（令和3年3月）

「サステナブル・リカバリー（持続可能な回復）」の実現と課題の根源まで踏み込んだ「構造改革」を基本スタンスとし、目指す2040年代の東京の姿である「ビジョン」を掲げ、その実現に向けた「戦略」と「推進プロジェクト」を提示

戦略本体

「未来の東京」戦略

～ 渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、新たな地平を切り拓く～

令和3（2021）年3月
東京都

重点政策方針2023

政策をバージョンアップ

重点政策方針2022

政策をバージョンアップ

重点政策方針2021

政策をバージョンアップ

version up 2023

「未来の東京」戦略
version up 2022

「未来の東京」戦略
version up 2022（令和4年2月）

東京2020大会と新型コロナとの闘いの中で生じた様々な変化変革を踏まえ、政策をバージョンアップ

「成長」と「成熟」が両立した
未来の東京



「未来の東京」戦略
version up 2024（令和6年1月）

我が国が先送りしてきた課題に挑み、東京のポテンシャルを最大限活かすことで、持続可能な未来への歩みを加速

「未来の東京」戦略
version up 2023（令和5年1月）

これまでの常識が通用しないグローバルな課題の発生や急速な少子化の進行など、これらに先手先手で対応

【参考資料】「未来の東京」vesion up 2024の重点政策の一例

誰もが個性を活かし活躍できる社会

一人ひとりの悩みに正面から向き合い、あらゆる分野で支援を充実

戦略7

孤独・孤立対策推進法の施行を踏まえ、包括的・分野横断的な取組の強化を図るとともに、子供や若者など、誰もが自らの望む生き方を選択できるよう、あらゆる角度からサポートを展開

自殺総合対策の充実

- 自殺ハイリスク者を地域の支援や精神科医療につなぐ「東京都こころといのちのサポートネット」において、子供への支援力強化に向けた子供サポートチームを設置
- 自死遺族総合支援窓口における受付日の拡充や相談体制の強化により、死別の直後から様々な問題に直面する自死遺族等を更に支援



いのち支える

包括的・分野横断的な支援体制

- 複雑化・複合化する課題に対応する重層的支援体制の整備に向け、先行自治体情報交換会の実施などを通じ、重層事業に取り組む自治体を支援
- 地域の実情に応じて孤独・孤立対策等に取り組む区市町村を支援

重層事業の全体像



多様な居場所の創出

- 多様な「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的な取組をソフト・ハード両面から包括的に支援
- フリースクール等の利用者等への支援やフリースクール等に対する支援を開始
- 学校外の多様な学びの調査研究に着手



コミュニティの自走を目標に、仲達型支援を行うコミュニティビルダーを配置(足立区)



希薄化するつながりを結び直し、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る

子供

ヤングケアラー

- 支援機関を対象に調査を実施し、生活状況や利用サービス等について、多角的に状況を把握
- ヤングケアラーを支援する区市町村のネットワークを構築・強化

性被害の防止

- 「性暴力・性被害とは何か」について、10代の子供・若者向けにアニメ動画を制作・発信
- 教職員向けに性暴力防止や発見時の対応力向上のための動画を作成

児童虐待

- 子供家庭支援センターの機能強化、都児童相談所との一層の連携強化の仕組みづくりを推進
- 児童相談所が関わる子供の意見表明等を支援

社会的養護

- 児童養護施設等の職員用宿舎借り上げ支援を拡充
- 乳児院の定員枠を活用し、幼児の一時保護委託の受け入れを促進

不登校・いじめ

- 東京型不登校特例校（校内分教室）の設置や不登校巡回教員の配置
- 区市町村のスクールソーシャルワーカーに対する支援により機能を強化

若者

意見聴取・参画

- 子供・若者計画の改定に向け、当事者である若者の意見を効果的な手法で聴取
- インターネット投票を体験し、そのあり方を考えることを目的として、模擬インターネット投票体験環境を学校等に提供

若者との協働・交流

- 若者等がエンガール消費を社会へ発信する体験型企画を展開
- アントレプレナーシップあふれる学生や若者を育成するため、学生ワークショップの開催回数を増加

相談・連携

- トータルキッズや悪質なホストクラブ、オーバードーズ等の歌舞伎町界隈の諸問題に対応するため、相談窓口を設置
- 新ポータルサイト「若ぼた+」を構築し、支援団体相互の連携や支援情報の発信を強化

すまい

- 不安定な就労状態等にある低所得の若年・中年単身者に対し、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供

しごと

- 早期離職防止のノウハウ等をまとめた中小企業向けガイドブックを作成
- 若者等が、職場見学等を通じて中小企業への理解を深めるプログラムを実施

「未来の東京」の実現に向けた
重点政策方針

2

もっとよくなる!

東京

24

令和6（2024）年8月
東京都

「世界で一番の都市・東京」を目指し、 希望あふれる明るい未来を都民とともに切り拓く

- これまで「未来の東京」戦略のもと、大胆な発想と戦略的な視座で政策を積み重ねることで、新型コロナという100年に一度の危機を乗り越えながら、様々な分野で東京に確実な変化をもたらしてきた。待機児童の解消や行政手続のデジタル化、都市の強靱化など、着実に成果を上げている。
- 一方、長引く国際紛争や気候変動で深刻化する自然災害、都市の成熟に伴う人口減少、AIの爆発的な進化、ポストコロナで顕在化した海外諸都市の空洞化など、世界は目まぐるしく変化している。
- 日本に目を向ければ、世界に先駆け少子高齢化が進み、労働力不足や社会保障のあり方などは深刻化。産業構造の転換やDXの遅れにより国際競争力は低下の一途。そのような中、東京が日本を牽引し、持続可能な成長を遂げていくためには、いまだ多くの課題が山積している。
- 今為すべきは、直面する課題に正面から向き合い、大胆かつ柔軟な発想で都政を進化させていくことである。そのために課題を根源まで掘り下げ、成長の障壁を打破する「社会の構造改革」に挑んでいく。
- 都民の命と暮らしを守る。経済を守り、発展させる。あらゆる危険・災害に備える。「首都防衛」こそが、都政に課された最大の使命である。
- 「東京はもっとよくなる」。東京の強みやポテンシャルを最大限活かし、昨日より今日、今日より明日が、もっとよくなる政策を展開し、都民とともに希望あふれる東京を創り上げる。
- こうした思いのもと、「世界で一番の都市・東京」の実現に向け、政策を一段とレベルアップし、都政のダイナミックな動きを加速させていく。

戦略を総点検し、政策の実効性を高める

- 「『未来の東京』戦略」では、時代や状況の変化に応じて戦略やプロジェクトを弾力的に見直す（アジャイル）こととしている。
- 政策ダッシュボードも活用しながら、戦略の総点検を行い、政策を更なる高みへと導くことが必要である。



将来を見据え、今こそ行動を起こすとき

- 先の見えない不確かな時代だからこそ、将来を見据え長期的な視点で戦略的に取り組んでいく。大きな時代の潮流を見極め、**2050年代の東京の姿**を描き**バックキャスト**の手法も取り入れ、**2035年の東京の将来像**と、それに向けた具体的な政策を練り上げる。
- 社会情勢の変化や構造的課題への対応、新たな視点に基づいた施策の構築など、**政策の強化**を図る。
- 「成長」と「成熟」が両立した持続可能な都市の実現に向け、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、「セーフシティ」を進化させ、都庁の総力を挙げて取り組んでいく。

100年先もすべての「人」が輝く、明るい「未来の東京」を実現するための政策強化の方針として「**重点政策方針2024**」を示す

政策強化の柱



ダイバーシティ

- 日本の出生数は73万人と過去最低を更新し、少子化は一層加速。若年人口も急激に減少する見込みであり、今がラストチャンス
- すべての団塊の世代が後期高齢者となる2025年。2050年には3人に1人が高齢者となるなど、労働力不足も一層深刻化
- 都市の活力の源泉は「人」。「人」の力を高め、「人」の力を引き出す、「人」への投資を一層加速し、一人ひとりが主役になる社会を創り上げていく

もっと! /

全ての人々が輝く東京へ



スマートシティ

- 日本の2024年世界競争力ランキングは過去最低の38位まで後退し、国際競争力は低下の一途
- 世界では産業構造の大きな転換期を迎え、GX・DXは世界経済の新基軸となり、スタートアップが、世界の变革と成長を牽引
- 人口減少や柔軟な働き方など社会の変化を捉えた新たなまちづくりは都市の未来に大きく影響
- 東京が世界をリードしていくため「成長への投資」をより一層強化

もっと! /

活力あふれる東京へ



セーフシティ

- 激甚化・頻発化する大規模災害など、あらゆるリスクに強靭な東京への進化は待ったなし
- 平均気温は最高を更新。2050年ゼロエミッションの実現とエネルギーの安定確保など、持続可能な社会づくりは急務
- 不安定な国際情勢などあらゆる危機から都民の命と生活を守ることは使命
- 「備えよ常に」で、万全の対策を講じ、持続可能な都市基盤を確保

もっと! /

安全・安心な東京へ

Point !

- 出会いから**結婚、妊娠・出産、子育て**までライフステージを通じた**切れ目ない支援**により、結婚したい、子供を産み育てたいと**望む人の願い**を叶える
- 出産や子育てにかかる**経済的負担**を一層軽減させ、将来への**不安や悩み**を**払拭**
- 子育て家庭の多様なニーズを的確に捉え、**保育の質**の更なる向上、**児童の居場所**の充実、**こどもDX**を進めるなど、**子育てしやすい環境づくり**を推進



もっと！よくなる！東京

子育て世帯が抱える悩み

子育てや教育の費用を負担に感じている世帯が約8割



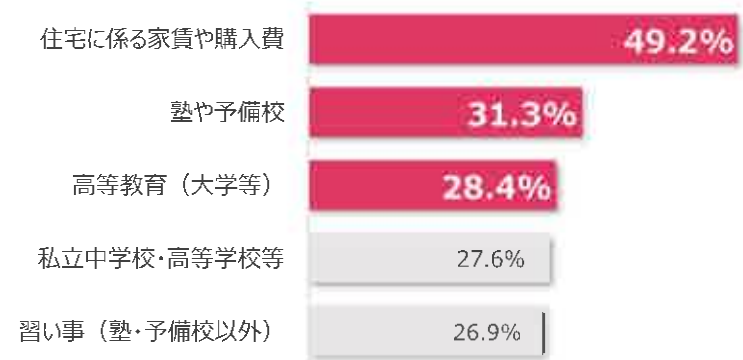
これまでの主な取組
ニーズを捉え、大胆に政策を拡充

- 高校生等の医療費助成
- 第二子の保育料無償化
- 018サポート
- 学校給食費の負担軽減
- 高校等授業料実質無償化

(出典) 東京都「とうきょうこども アンケート」(2023年11月)を基に作成

住環境・教育面で課題となる経済的負担

家賃や大学等にかかる費用を負担に感じている方が多い



(出典) 東京都「令和6年度若年層及び子育て世代を対象とした意識調査」(2024年8月)を基に作成

Point !

- **子供は社会の宝**。一人ひとりに寄り添う、きめ細かな支援で、子供の笑顔あふれる**チルドレンファースト**社会を実現
- 全ての**若者**が、本人の置かれた状況に関わらず**健やかに成長、自立**し、自分らしく**輝ける**よう、多様な主体とも連携し、全力でサポート
- **声や思い**を真正面から受け止め、当事者目線に立った政策を通じ、「いま」と「みらい」を**子供・若者**と一緒に創っていく



もっと！よくなる！東京

諸外国等における子供・若者の意見反映手法

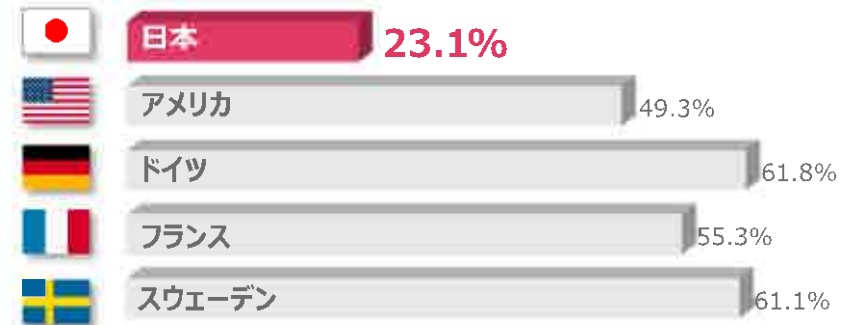
子供や若者が**影響力を発揮**することを重視し**様々な取組**を展開

 <p>Comhairle na nÓg (アイルランド)</p> <ul style="list-style-type: none"> 12歳～17歳の若者が参画する地方自治体に設置されたユースカウンシル 	 <p>Digiraati (フィンランド)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子供や若者が自由に議論するためのデジタルオンラインプラットフォーム 	 <p>中高生 政策決定参画プロジェクト (東京都)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中高生が対象となる都の政策について、意見をまとめ、知事に政策提案する取組
--	--	---

(出典) 左、中：株式会社NTTデータ経営研究所「こども政策決定過程におけるこどもの意見反映プロセスの在り方に関する調査研究」(2022年11月)等を基に作成

「自国の将来は明るい」と思う子供・若者の割合

「自国の将来は明るい」と思う子供・若者の割合は**約2割**にとどまり、**諸外国と比較して低い**



(出典) こども家庭庁「我が国と諸外国のこどもと若者の意識に関する調査(令和5年度)」を基に作成



世界に羽ばたき、未来を創造する人材を育成

Point !

- 子供たちが、一人ひとりの**個性**や**強み**を伸ばして**自分らしく成長**できるよう、**多様な学び**の環境整備が必要
- 海外での学び等を通じた**国際感覚**の醸成や、社会課題への挑戦を促す**アントレプレナーシップ**の醸成、**科学技術の研究力向上**など、**未来を創造**する人材の力を一層高める投資が不可欠
- 一人1台端末を更に活用した**教育DX**や**少人数学級**により、**個別最適な学び**を充実させるとともに、**教員の働き方改革**を進め**教育の質**を向上



もっと！よくなる！東京

世界大学ランキング2024

国内大学のランキングは近年盛り返しており、**教育・研究環境・産業界の指標は高得点**であるが、**研究の質・国際性は低い**

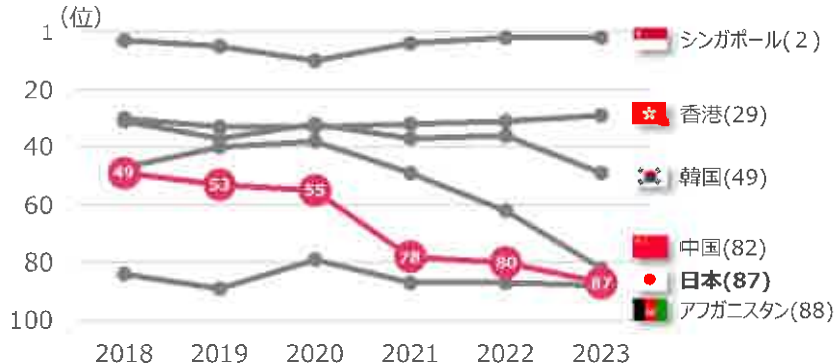
2018	2024	大学
1	1	オックスフォード大学
3	2	スタンフォード大学
5	3	マサチューセッツ工科大学
30	12	清華大学
27	14	北京大学
22	19	シンガポール国立大学
46	29	東京大学
74	55	京都大学



(出典) The Times Higher Education 「World University Rankings」(2018年・2024年)を基に作成

国・地域別英語能力指数ランキングの推移

日本の英語能力は世界で87位であり、**アジアの国・地域と比較しても低い水準**



(出典) EFエデュケーションファースト「EF EPI EF 英語能力指数」(2018年～2023年)を基に作成

Point !

- **女性のキャリア形成**支援や、社会の**マインドチェンジ**に加え育児や介護、健康課題等と仕事との**両立支援**を強化し東京から社会に大きなうねりを起こす
- 働く人を**ハラスメント**から守る対策を加速するとともに、**柔軟な働き方**や、**賃上げ**の支援などにより、**高い生産性**と**ライフ・ワーク・バランス**が両立した、いきいきと働ける職場環境を整備
- **リスキリング**等の**学び直し**により、時代の変化に対応し**生涯を通じて活躍**できる社会を実現



もっと！よくなる！東京

男女間賃金格差の国際比較

国際的に見て、日本の男女間賃金格差※は大きい状況

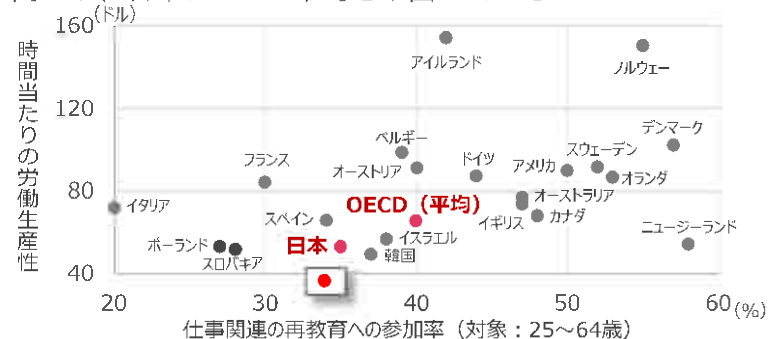
※2022年の男性のフルタイム労働者の賃金の中央値を100とした場合の女性のフルタイム労働者の賃金中央値の水準を割合表示した数値



(出典)「OECD Data Explorer」(2024年7月5日時点)を基に作成

学び直しと生産性の国際比較

仕事に係る**再教育参加率**が高い国ほど、**時間当たりの生産性**が高いが、日本はOECD平均を下回っている



(出典) 日本生産性本部「労働生産性の国際比較2023」(2023年12月)及びOECD「Education Working Papers No.223」(2020年7月)を基に作成



誰もが自分らしく生きるインクルーシブシティ東京

Point !

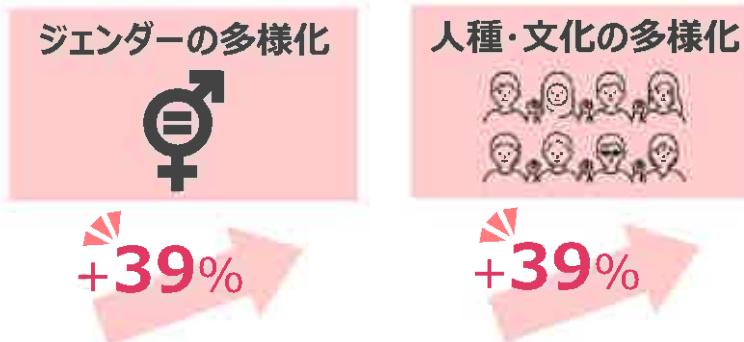
- 性別や国籍、障害の有無などを問わず、**誰もが輝く共生社会**の実現に向け、多様な主体の力を結集し、多面的な**支援**と**インクルーシブな交流**を促進
- 互いに助け合い安心して暮らせるよう、**地域コミュニティ**や**ボランティア**の活性化により、まちに息づく**支え合いの輪を拡大**
- 今後、単身世帯の増加により、つながりの希薄化も懸念。**居場所づくり**や**見守り**等の強化により**孤独・孤立**に悩む人を**誰一人取り残さない**



もっと！よくなる！東京

ダイバーシティと業績の相関

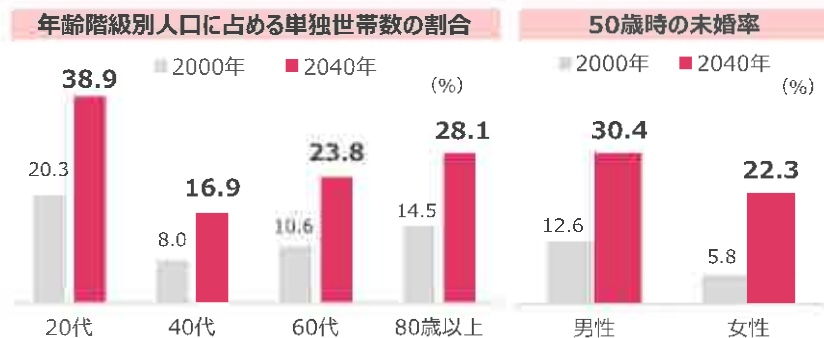
多様性のある企業は、そうでない企業と比べて、業種平均より優れた業績を達成する割合が高い傾向



※女性比率及び文化的多様性について、それぞれ上位25%と下位25%の企業業績を比較 (出典) McKinsey & Company「Diversity matters even more」(2023年12月)を基に作成

単身世帯数の割合

単身世帯数の割合は増加見込み。未婚率の増加も背景に、今後近親者のいない単身高齢世帯が増加すると想定



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「『日本の世帯数の将来推計 (全国推計)』 (令和6年推計)」等を基に作成

第34期東京都青少年問題協議会 若者部会名簿

【若者部会】

(敬称略)

氏 名	所 属 等
荒 井 佑 介	特定非営利活動法人サンカクシャ代表理事
大 橋 暉 弘	認定特定非営利活動法人育て上げネット
小 奈 悠 馬	特定非営利活動法人青少年自立援助センター
土 肥 潤 也	NPO法人わかもののまち・株式会社C&Yパートナーズ
西 山 なつ美	多摩市若者会議
與那覇 千 夏	調布市子ども生活部児童青少年課

【事務局】

氏 名	所 属 等
竹 迫 宜 哉	生活文化スポーツ局生活安全担当局長
村 上 章	生活文化スポーツ局若年支援担当部長
山 本 理	生活文化スポーツ局都民安全推進部若年支援課長
栃 折 晃 平	政策企画局計画調整部計画調整担当課長